

# I 結果の概要

( 事業所規模5人以上 )

## 1 賃金の動き

平成 26 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 236,220 円で、前年比 2.5%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 205,547 円で前年比 2.5%減、特別に支払われた給与は 30,673 円で前年比 3.6%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 316,567 円で前年比 0.4%増、きまって支給する給与は 261,029 円で前年比 0.1%減、特別に支払われた給与は 55,538 円で前年比 3.4%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 74.6、きまって支給する給与で 78.7 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 5.2%減、きまって支給する給与が 5.1%減となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 550,883 円で最も高く、次いで金融業、保険業 368,956 円、教育、学習支援業 361,453 円、情報通信業 315,723 円、建設業 293,350 円、複合サービス事業 293,054 円、医療、福祉 287,325 円、学術研究、専門・技術サービス業 282,734 円、不動産業、物品賃貸業 230,274 円、運輸業、郵便業 223,999 円、製造業 216,530 円、サービス業(他に分類されないもの)167,607 円、卸売業、小売業 166,719 円、生活関連サービス業、娯楽業 140,796 円、宿泊業、飲食サービス業 122,044 円の順となっている。

これを対前年比でみると、金融業、保険業が 12.9%、電気・ガス・熱供給・水道業が 8.5%、不動産業、物品賃貸業が 4.7%、サービス業(他に分類されないもの)が 3.1%、複合サービス事業が 2.6%、建設業が 2.3%、製造業が 1.7%、医療、福祉が 0.6%、生活関連サービス業、娯楽業が 0.1%増加し、運輸業、郵便業が 0.1%、情報通信業が 3.4%、教育、学習支援業が 5.0%、宿泊業、飲食サービス業が 5.2%、学術研究、専門・技術サービス業が 9.9%、卸売業、小売業が 17.0%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 429,868 円で最も高く、次いで金融業、保険業 287,562 円、教育、学習支援業 278,550 円、情報通信業 269,325 円、建設業 262,465 円、医療、福祉 250,282 円、複合サービス事業 249,276 円、学術研究、専門・技術サービス業 243,928 円、不動産業、物品賃貸業 208,729 円、運輸業、郵便業 204,099 円、製造業 195,457 円、サービス業(他に分類されないもの) 156,645 円、卸売業、小売業 149,769 円、生活関連サービス業、娯楽業 136,003 円、宿泊業、飲食サービス業 117,194 円の順となっている。

これを対前年比でみると、金融業、保険業が 8.9%、電気・ガス・熱供給・水道業が 7.4%、複合サービス事業が 5.8%、サービス業(他に分類されないもの)が 3.6%、不動産業、物品賃貸業が 2.1%、運輸業、郵便業が 2.0%、医療、福祉が 0.8%、生活関連サービス業、娯楽業が 0.8%、製造業が 0.1%増加し、建設業が 0.5%、情報通信業が 2.7%、宿泊業、飲食サービス業が 5.0%、教育、学習支援業が 6.0%、学術研究、専門・技術サービス業が 7.6%、卸売業、小売業が 14.5%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		円	%
	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年				
TL 調査産業計	236,220	△ 2.5	△ 0.4	205,547	△ 2.5	△ 0.1	192,958	△ 2.7	△ 0.3	30,673	△ 3.6			
D 建設業	293,350	2.3	△ 5.3	262,465	△ 0.5	△ 5.5	241,395	△ 1.3	△ 4.7	30,885	34.3			
E 製造業	216,530	1.7	1.1	195,457	0.1	1.4	182,005	△ 0.6	0.9	21,073	20.7			
F 電気・ガス業	550,883	8.5	△ 6.8	429,868	7.4	△ 5.9	386,514	6.9	△ 5.3	121,015	12.1			
G 情報通信業	315,723	△ 3.4	2.4	269,325	△ 2.7	2.7	246,388	△ 3.5	2.7	46,398	△ 3.5			
H 運輸業，郵便業	223,999	△ 0.1	3.4	204,099	2.0	3.0	182,950	0.9	2.4	19,900	△ 16.7			
I 卸売業，小売業	166,719	△ 17.0	4.0	149,769	△ 14.5	3.0	142,515	△ 12.9	1.7	16,950	△ 35.1			
J 金融業，保険業	368,956	12.9	△ 4.7	287,562	8.9	△ 0.3	269,227	8.3	△ 0.4	81,394	24.0			
K 不動産業，物品賃貸業	230,274	4.7	2.7	208,729	2.1	3.2	193,684	1.9	0.7	21,545	33.3			
L 学術研究等	282,734	△ 9.9	1.7	243,928	△ 7.6	△ 3.3	236,805	△ 7.5	△ 2.7	38,806	△ 22.9			
M 飲食サービス業等	122,044	△ 5.2	△ 6.8	117,194	△ 5.0	△ 6.9	109,591	△ 5.8	△ 6.4	4,850	△ 7.9			
N 生活関連サービス等	140,796	0.1	11.1	136,003	0.8	9.3	122,725	△ 4.7	8.9	4,793	△ 22.4			
O 教育，学習支援業	361,453	△ 5.0	△ 1.7	278,550	△ 6.0	2.0	276,100	△ 5.7	1.6	82,903	△ 4.3			
P 医療，福祉	287,325	0.6	△ 3.5	250,282	0.8	△ 3.1	233,091	0.3	△ 2.8	37,043	0.3			
Q 複合サービス事業	293,054	2.6	△ 2.2	249,276	5.8	△ 0.3	235,276	6.7	△ 2.8	43,778	△ 17.0			
R その他のサービス業	167,607	3.1	△ 0.4	156,645	3.6	△ 0.9	145,741	2.6	△ 1.1	10,962	△ 2.0			
全国平均 (調査産業計)	316,567	0.4	△ 0.4	261,029	△ 0.1	△ 0.9	241,338	△ 0.4	△ 1.0	55,538	3.4			
全国比較 (全国 = 100)		74.6			78.7			80.0			55.2			

(注) 1. △は減少  
 2. 飲業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比				
平成 22 年	100.0	△ 4.6	100.0	△ 3.8	100.0	△ 3.9	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.6	100.0	△ 0.9
平成 23 年	99.6	△ 0.4	99.6	△ 0.4	99.0	△ 1.0	99.0	△ 1.0	98.2	△ 1.9	100.0	0.0
平成 24 年	102.9	3.3	103.2	3.6	101.7	2.7	102.0	3.0	101.3	3.2	99.7	△ 0.3
平成 25 年	102.5	△ 0.4	102.4	△ 0.8	101.6	△ 0.1	101.5	△ 0.5	101.0	△ 0.3	100.1	0.4
平成 26 年	99.9	△ 2.5	97.1	△ 5.2	99.1	△ 2.5	96.3	△ 5.1	98.3	△ 2.7	102.9	2.8
平成26年 1月	86.2	△ 4.5	85.8	△ 5.7	97.3	△ 4.9	96.8	△ 6.1	96.5	△ 5.1	100.5	1.3
2月	86.4	△ 3.8	86.1	△ 5.1	96.9	△ 4.8	96.5	△ 6.1	96.0	△ 5.0	100.4	1.4
3月	92.4	△ 4.2	91.8	△ 5.6	99.7	△ 4.2	99.0	△ 5.5	98.8	△ 4.3	100.7	1.4
4月	89.2	△ 3.6	86.8	△ 6.5	99.9	△ 3.7	97.2	△ 6.5	99.0	△ 3.8	102.8	3.1
5月	87.3	△ 4.0	84.5	△ 7.1	98.2	△ 4.1	95.1	△ 7.2	97.5	△ 4.4	103.3	3.4
6月	131.4	△ 2.1	127.3	△ 5.5	99.1	△ 3.6	96.0	△ 7.0	98.3	△ 4.3	103.2	3.6
7月	106.4	△ 4.2	102.8	△ 7.4	99.0	△ 2.0	95.7	△ 5.2	98.2	△ 2.2	103.5	3.4
8月	92.3	△ 2.5	88.6	△ 5.7	99.0	△ 2.0	95.0	△ 5.3	98.0	△ 2.4	104.2	3.5
9月	89.4	1.6	85.6	△ 1.8	99.5	△ 0.1	95.2	△ 3.5	99.0	△ 0.4	104.5	3.6
10月	88.7	0.2	85.0	△ 3.0	100.1	0.1	96.0	△ 3.0	99.4	0.1	104.3	3.3
11月	91.0	1.6	87.8	△ 1.2	99.8	△ 0.5	96.2	△ 3.3	98.8	△ 0.7	103.7	2.9
12月	157.6	△ 3.9	152.3	△ 6.5	100.5	0.2	97.1	△ 2.5	99.6	0.1	103.5	2.8

(注) 1. 表1の注1参照。  
 2. \*は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模5人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(233.2)が最も高く、以下、金融業,保険業(156.2)、教育,学習支援業(153.0)、情報通信業(133.7)、建設業(124.2)複合サービス事業(124.1)、医療,福祉(121.6)、学術研究,専門・技術サービス業(119.7)、不動産業,物品賃貸業(97.5)、運輸業,郵便業(94.8)、製造業(91.7)、サービス業(他に分類されないもの)(71.0)、卸売業・小売業(70.6)、生活関連サービス業,娯楽業(59.6)、宿泊業,飲食サービス業(51.7)となっている。(図1)

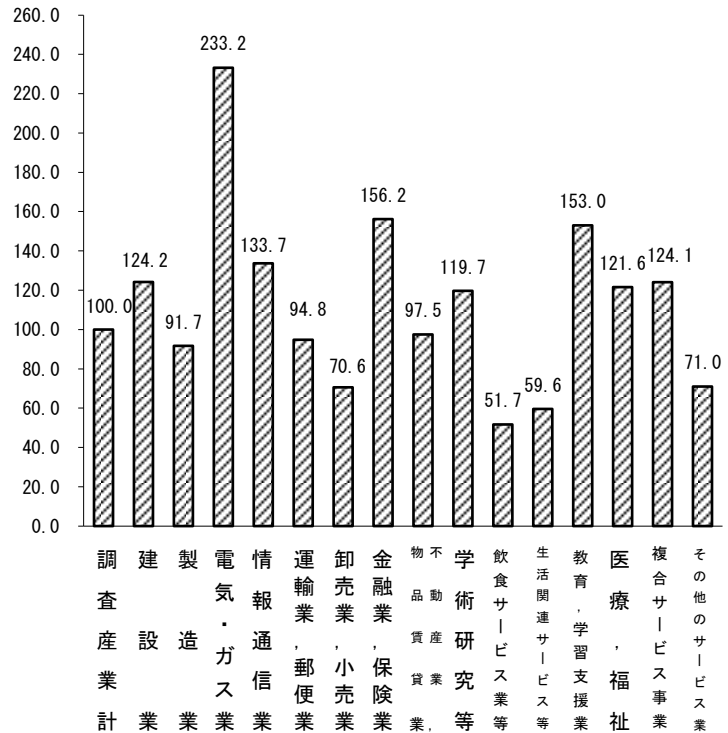


表3 男女別賃金比較 (規模5人以上)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	294,464	180,797	61.4	255,128	158,366	62.1
D 建設業	308,079	203,741	66.1	275,996	180,145	65.3
E 製造業	254,326	141,692	55.7	228,332	130,364	57.1
F 電気・ガス業	590,797	372,486	63.0	460,237	294,133	63.9
G 情報通信業	369,192	206,419	55.9	310,233	185,698	59.9
H 運輸業,郵便業	231,826	188,918	81.5	211,166	172,426	81.7
I 卸売業,小売業	224,438	120,434	53.7	197,327	111,632	56.6
J 金融業,保険業	579,882	233,613	40.3	437,191	191,551	43.8
K 不動産業,物品賃貸業	251,286	171,728	68.3	226,921	158,040	69.6
L 学術研究等	321,104	211,313	65.8	276,372	183,536	66.4
M 飲食サービス業等	170,525	96,734	56.7	160,657	94,504	58.8
N 生活関連サービス等	175,825	114,318	65.0	168,107	111,736	66.5
O 教育,学習支援業	456,423	283,842	62.2	345,966	223,456	64.6
P 医療,福祉	397,513	244,825	61.6	353,946	210,299	59.4
Q 複合サービス事業	320,371	242,163	75.6	273,852	203,493	74.3
R その他のサービス業	219,748	117,024	53.3	202,343	112,313	55.5

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 294,464 円に対し、女子は 180,797 円で男子の 61.4% の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の比較をみると、運輸業,郵便業が 81.5、複合サービス事業が 75.6、不動産業,物品賃貸業が 68.3、建設業が 66.1、学術研究,専門・技術サービス業が 65.8、生活関連サービス業,娯楽業が 65.0、電気・ガス・熱供給・水道業が 63.0、教育,学習支援業が 62.2、医療,福祉が 61.6、宿泊業,飲食サービス業が 56.7、情報通信業が 55.9、製造業が 55.7、卸売業,小売業が 53.7、サービス業(他に分類されないもの)が 53.3、金融業,保険業が 40.3 と全産業で男子が女子を上回っている。

## 2 労働時間の動き

平成 26 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計でみると 148.0 時間で、前年に比べて 2.1%減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 139.9 時間で前年比 2.1%減、所定外労働時間は 8.1 時間で前年比 0.8%減であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業 176.9 時間と最も多く、以下、不動産業、物品賃貸業 174.9 時間、建設業 172.6 時間、製造業 167.1 時間、情報通信業 162.4 時間、複合サービス事業 154.2 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 152.0 時間、医療、福祉 150.4 時間、生活関連サービス業、娯楽業 149.6 時間、学術研究、専門・技術サービス業 146.9 時間、サービス業（他に分類されないもの）142.9 時間、卸売業、小売業 141.0 時間、金融業、保険業 140.0 時間、教育、学習支援業 128.5 時間、宿泊業、飲食サービス業 128.0 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.7 日で、前年差 0.3 日減となっている。

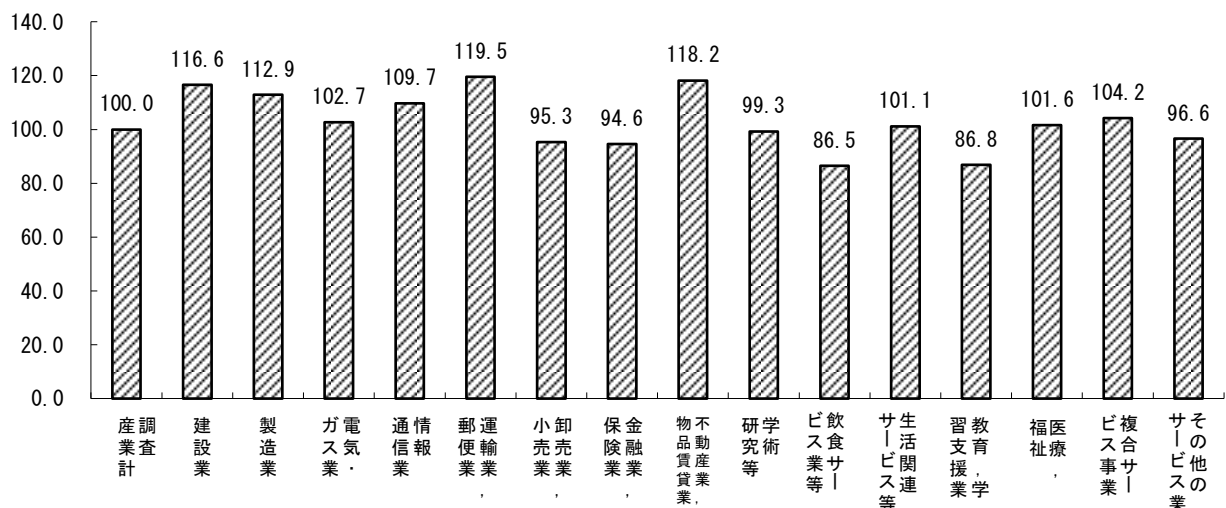
また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を 0.9 日上回っている。

表 4 労働時間の動き（規模 5 人以上）

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	148.0	△ 2.1	139.9	△ 2.1	8.1	△ 0.8	19.7	△ 0.3
D 建 設 業	172.6	△ 0.9	160.2	△ 1.0	12.4	△ 0.6	21.1	△ 0.2
E 製 造 業	167.1	△ 0.5	155.6	△ 0.7	11.5	3.0	21.2	△ 0.2
F 電 気 ・ ガ ス 業	152.0	△ 1.3	137.2	△ 2.2	14.8	8.4	17.9	△ 0.4
G 情 報 通 信 業	162.4	△ 3.0	152.1	△ 2.5	10.3	△ 7.6	19.5	△ 0.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	176.9	△ 1.2	155.6	△ 1.1	21.3	△ 1.6	21.2	0.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	141.0	△ 5.1	135.5	△ 3.6	5.5	△ 31.4	20.3	△ 0.2
J 金 融 業 , 保 険 業	140.0	△ 4.7	131.0	△ 5.9	9.0	16.4	17.9	△ 0.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	174.9	4.7	158.4	4.7	16.5	14.7	20.8	0.5
L 学 術 研 究 等	146.9	△ 7.0	140.8	△ 6.7	6.1	△ 14.8	18.6	△ 1.3
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	128.0	△ 4.4	121.8	△ 5.1	6.2	9.9	18.4	△ 0.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	149.6	△ 2.4	139.0	△ 6.3	10.6	107.1	20.0	△ 0.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	128.5	△ 2.1	124.2	△ 3.3	4.3	36.4	18.2	△ 0.4
P 医 療 , 福 祉	150.4	1.6	145.6	1.7	4.8	△ 1.5	19.5	0.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	154.2	△ 5.7	145.5	△ 5.4	8.7	△ 9.8	18.8	△ 1.4
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	142.9	△ 1.5	133.1	△ 2.3	9.8	11.7	19.3	△ 0.3
全 国 平 均 ( 調 査 産 業 計 )	145.1	△ 0.4	134.1	△ 0.6	11.0	4.0	18.8	△ 0.1

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照  
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較（規模 5 人以上）（調査産業計=100）



### 3 雇用の動き

平成 26 年の推計常用労働者数は 398,724 人で、前年に比べて 0.7% 増となっている。

産業別に対前年比をみると、教育、学習支援業が 7.1%、情報通信業が 4.0%、金融業、保険業が 3.8%、建設業が 2.1%、医療、福祉が 1.6%、複合サービス事業が 1.4% 増加し、宿泊業、飲食サービス業が前年並み、運輸業、郵便業が 0.2%、卸売業、小売業が 0.7%、学術研究、専門・技術サービス業が 0.7%、サービス業(他に分類されないもの)が 0.8%、製造業が 1.2%、生活関連サービス業、娯楽業が 3.8%、不動産業、物品賃貸業が 4.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 17.0% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 78,536 人(19.7%)、卸売業、小売業が 75,030 人(18.8%)、宿泊業、飲食サービス業が 41,149 人(10.3%)、教育、学習支援業が 38,635 人(9.7%)、サービス業(他に分類されないもの)が 31,460 人(7.9%)、建設業が 26,250 人(6.6%)、運輸業、郵便業が 24,736 人(6.2%)、製造業が 22,321 人(5.6%)、生活関連サービス業、娯楽業が 14,541 人(3.7%)、情報通信業が 11,450 人(2.9%)、金融業、保険業が 11,167 人(2.8%)、学術研究、専門・技術サービス業が 11,051 人(2.8%)、不動産業、物品賃貸業が 6,514 人(1.6%)、複合サービス事業が 3,182 人(0.8%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 2,605 人(0.7%) となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成 (規模 5 人以上)

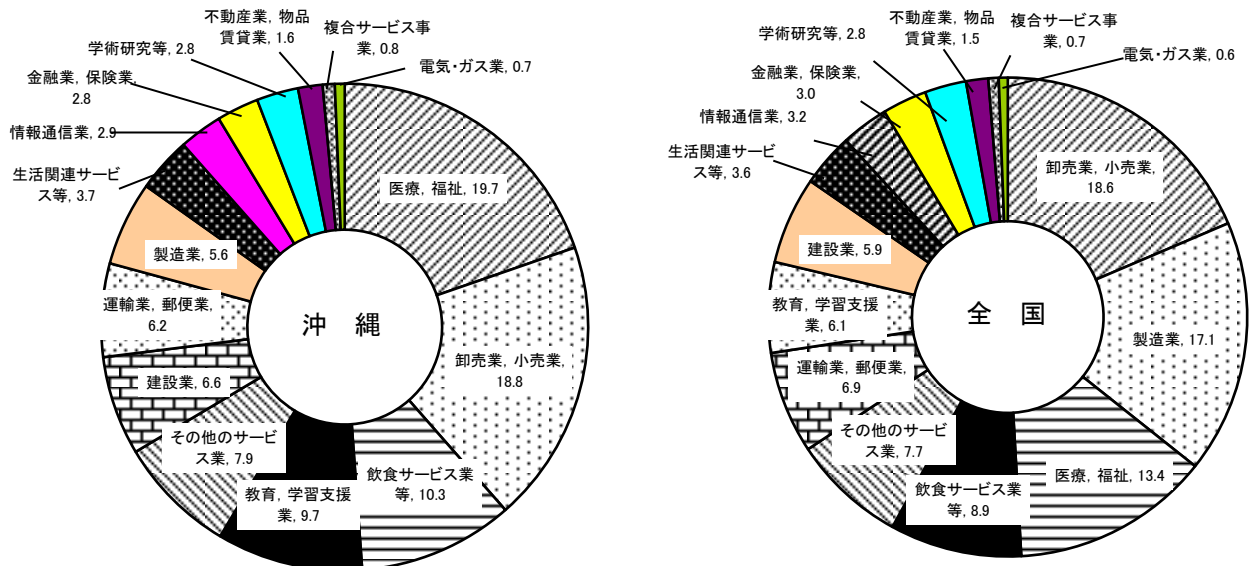
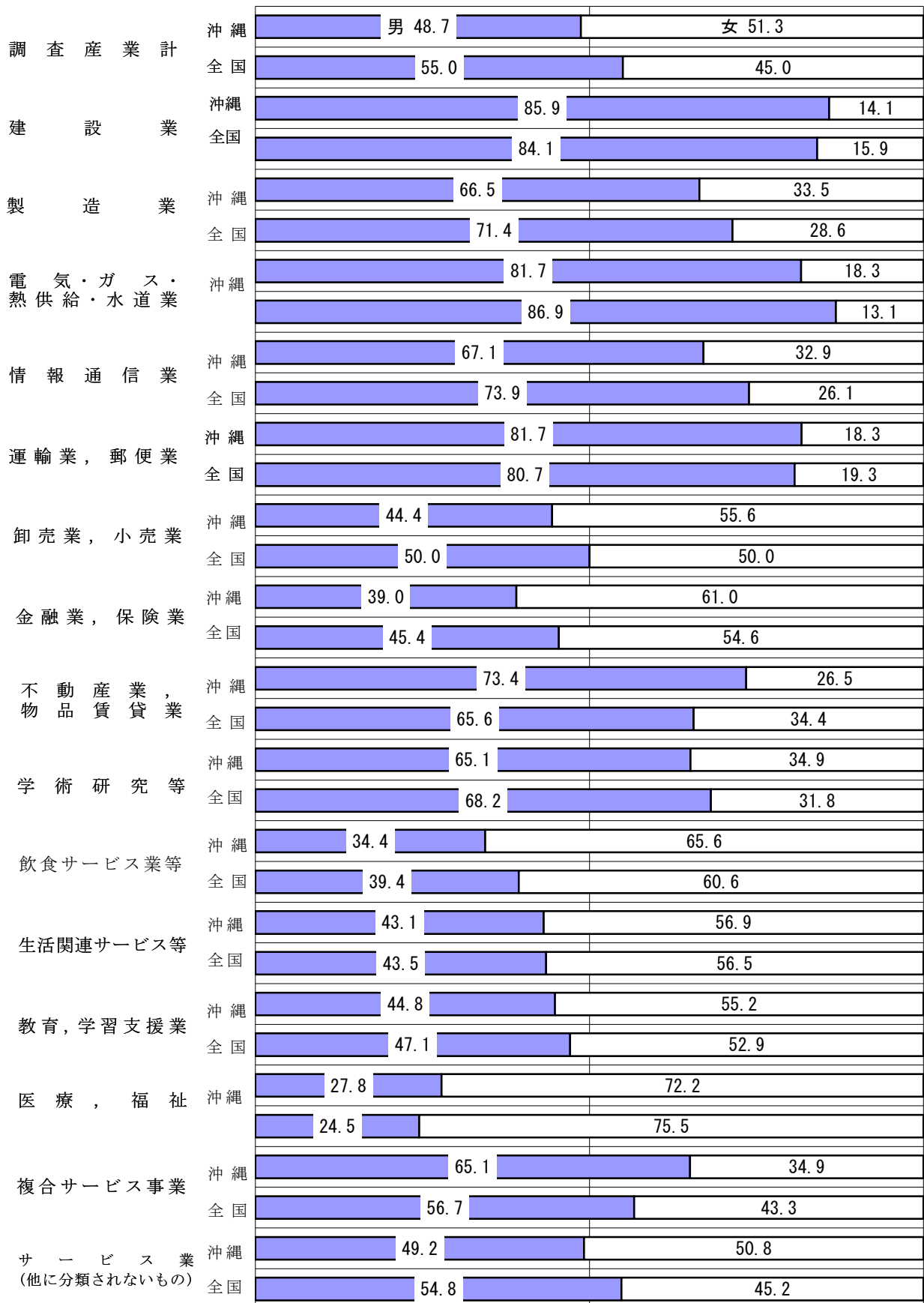


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模 5 人以上)

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子			
TL 調 査 産 業 計	398,724	0.7%	194,310	204,415	2.65%	2.57%
D 建 設 業	26,250	2.1	22,543	3,709	1.93	1.79
E 製 造 業	22,321	△ 1.2	14,836	7,485	1.60	1.47
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,605	△ 17.0	2,128	477	1.42	1.68
G 情 報 通 信 業	11,450	4.0	7,678	3,772	2.29	1.82
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,736	△ 0.2	20,220	4,517	1.43	1.43
I 卸 売 業 , 小 売 業	75,030	△ 0.7	33,321	41,710	2.42	2.64
J 金 融 業 , 保 険 業	11,167	3.8	4,360	6,807	2.71	2.84
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,514	△ 4.2	4,784	1,729	2.62	3.46
L 学 術 研 究 等	11,051	△ 0.7	7,195	3,855	2.12	1.88
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	41,149	0.0	14,145	27,005	4.88	4.69
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	14,541	△ 3.8	6,273	8,268	2.75	3.41
O 教 育 , 学 習 支 援 業	38,635	7.1	17,327	21,308	4.07	3.20
P 医 療 , 福 祉	78,536	1.6	21,868	56,669	1.87	1.74
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,182	1.4	2,071	1,112	4.66	4.39
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	31,460	△ 0.8	15,477	15,982	3.34	3.15

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模5人以上)



#### 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 26 年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 301,927 円、パートタイム労働者では 90,004 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 169.0 時間、パートタイム労働者では 101.3 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.7 日、パートタイム労働者で 17.4 日であった。

労働者数についてみると、平成 26 年の推計常用労働者数 398,724 人のうち一般労働者が 275,207 人(69.0%)で、パートタイム労働者数が 123,517 人(31.0%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

##### (1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きま つて 支給 する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特別に支 払われた 給 与	現金給与 総 額	きま つて 支給 する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特別に支 払われた 給 与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	301,927	258,209	241,321	16,888	43,718	90,004	88,358	85,334	3,024	1,646
E 製造業	243,560	218,789	203,415	15,374	24,771	104,564	98,809	93,317	5,492	5,755
I 卸売業,小売業	266,095	230,483	217,732	12,751	35,612	89,121	86,743	83,781	2,962	2,378
P 医療,福祉	320,949	277,398	257,145	20,253	43,551	111,592	108,563	107,375	1,188	3,029

##### (2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	169.0	158.3	10.7	20.7	101.3	98.9	2.4	17.4
E 製造業	178.5	165.2	13.3	21.7	120.4	116.1	4.3	19.1
I 卸売業,小売業	179.1	168.6	10.5	21.7	111.2	109.6	1.6	19.3
P 医療,福祉	161.0	155.4	5.6	20.0	95.3	94.3	1.0	16.9

##### (3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				
	一 般 労働者 人	パ ー ト タ イ ム 労働者 人	合 計 人	一 般 労働者 %	パ ー ト タ イ ム 労働者 %
TL 調査産業計	275,207	123,517	398,724	69.0	31.0
E 製造業	17,988	4,333	22,321	80.6	19.4
I 卸売業,小売業	32,960	42,070	75,030	43.9	56.1
P 医療,福祉	65,984	12,552	78,536	84.0	16.0